

向來昭彦



北区選出 北海道議会議員

むかい昭彦の道政報告

発行:むかい昭彦道政事務所 TEL011-299-2361 FAX011-299-2971
〒001-0028 札幌市北区北28条西4丁目2番12号YMノース28 1F

暑中お見舞い申し上げます

去る6月30日、民主党北海道第

27回臨時大会におきまして、来春

行われる第18回統一自治体選挙で

北海道議会議員公認候補者(北区)

に選出されました。

子どもたちの未来を視点に道民

生活の向上に尚一層努力します。

むかい昭彦

平成26年盛夏



何も良くならなかつた北海道

この11年、道民の暮らしはどうか。所得が下がり、雇用が停滞したまま経済は右肩下がり。道の借金は1兆3千億円増えて5兆9千億円に。地域医療は疲弊。一次産業の担い手不足は回復せず、人・もの・金(資金)は都会に集中。地方と都会の格差は広がるばかり。

3期に及び高橋道政は何もしなかつたから失政なし」とマスコミで論評されています。知事を支え続けた自民党や経済界からも期待はずれのため息が漏れ、町村会や各首長からはあきらめの声も聞かれます。

私たち民主党・道民連合は、議会議論を通じて道政をチエックし、政策提言し、議員提案条例を他府県にないほど作り上げてきましたが、知事には、議会に対する積極性、主体性の片鱗もなく、情性の道政運営を続けてきました。

今や、道職員は道民のために公務員として本来果たすべき使命を押し隠し、知事のために仕事をしているに等しい状況です。

高橋知事の道政運営は、何もしない、何も変わらない、自ら発信することなく、常に国頼み。11年間を無駄に浪費し、道民を欺いてきた罪は非常に大きい。そのほとんどが評価に値しないと断じざるを得ません。

(民主党・道民連合「高橋道政の検証」より)

検証 高橋道政の11年

平成26年第2回北海道議会定例会・予算特別委員会

むかい昭彦の主張・質問 VS 道の見解

平成26年第2回定例道議会は、6月17日に開会し、26年度道補正予算、「地方財政の充実・強化を求める意見書」などを可決し、7月4日に閉会しました。北区選出の向井昭彦は予算特別委員会で「原発避難計画」「P2.5対策」「国土強靱化」「在来並行線」「合併町村」について道に質問し、主張 提案しました。

原発避難計画の充実を

向井昭彦の主張・質問

UPZ(※)圏内13自治体の原発避難計画は、医療や介護の現場から不満が多い。①各市町村における避難訓練の実施②社会福祉施設の避難計画の充実③避難行動要支援者の名簿完備④避難先・避難手段と避難ルートの確保⑤社会福祉施設と自治体の避難計画の整合性確保⑥高齢者など避難が難しい住民への配慮⑦広域避難に対する各町村の対応⑧避難弱者対策と現場の混乱を避ける避難方法の検討など、幅広い視点から充実をはかるべき。遅れている避難行動要支援者の名簿づくりは急務。



※原子力施設から30キロメートルを目安とする緊急時防護措置準備区域

道の見解

避難計画は住民に周知し、避難訓練は今年度、10月24日に実施する。緊急事態発生を想定した通信連絡訓練を毎月実施している。医療機関、社会福祉施設の避難計画はほぼ作成済みだが、避難行動要支援者名簿は13町村中、未整備の8町村に早急に作成を働きかける。

各施設の避難先や避難手段の確保状況、各町村の医療機関、社会福祉施設の利用者、原子力災害時の通信連絡体制などを点検・確認中。自治体と連携し、必要な資機材の整備、避難先の調整、搬送手段の確保を行う。避難行動要支援者への対応のため、情報伝達と避難誘導の体制整備に力を入れている。

道は1日の道議会予算特別委員会、北海道電力泊原発(後志管内泊村)から30キロ圏の緊急防護措置区域(UPZ)の13町村に義務付けられている、高齢者や障害者など、避難する際に支援を必要とする人の名簿「避難行動要支援者名簿」について、8町村で策定していないことを明らかにした。

泊原発30キロ圏内避難時に必要 要支援名簿 8町村未策定

道は1日の道議会予算特別委員会、北海道電力泊原発(後志管内泊村)から30キロ圏の緊急防護措置区域(UPZ)の13町村に義務付けられている、高齢者や障害者など、避難する際に支援を必要とする人の名簿「避難行動要支援者名簿」について、8町村で策定していないことを明らかにした。

また、道は30キロ圏にある社会福祉施設152カ所のうち1カ所で避難計画が策定されていないことも明らかにした。避難計画は国が策定を促しており、道も説明会を開くなど、作成を支援している。民主党・道民連合の向井昭彦氏(札幌市北区)への答弁。

道によると、未策定の自治体は、泊村、岩内町、神恵内村、赤井川村、余市町、蘭越町、ニセコ町、寿都町。4月に施行された改正災害

向井昭彦が質問した結果、避難行動要支援者名簿の作成が遅れていることが7月2日付の北海道新聞で紹介されました

並行在来線の安全確保を

向井昭彦の主張・質問

北海道新幹線と並行する在来線は第三セクターが運行する。平成24年の江差線脱線事故原因が未究明のまま、6月に道南並行在来線区間で脱線事故が再発した。JR北海道から経営分離されるまでに必要な対策がなされ、かつ同社の責任範囲を明確にした譲渡契約が求められる。

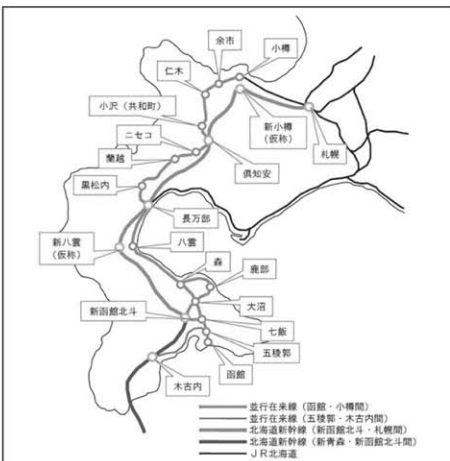


道や関係団体が立てる経営計画は見通しが甘く、追加支援を必要とするケースが多い。外部の専門家を経営検討会議に加え、第三セクターの経営安定を図るべき。事故・災害時の沿線住民の足の確保もしっかりとやらせてもらいたい。

道や関係団体が立てる経営計画は見通しが甘く、追加支援を必要とするケースが多い。外部の専門家を経営検討会議に加え、第三セクターの経営安定を図るべき。事故・災害時の沿線住民の足の確保もしっかりとやらせてもらいたい。

道の見解

事故原因は早期の結果公表を運輸安全委員会に要請している。JR北海道、JR貨物には再発防止策を実施し、安全確保を強く求めている。第三セクター鉄道会社に安全管理アドバイザリー会議を設け、JR北海道の担保責任を明確にする。道と沿線自治体による経営検討会議で安全を最優先としつつ簡素で効率的な運営に向け、収支改善を図りたい。



道民視点で国土強靱化を

向井昭彦の主張・質問

国の方針である国土強靱化のための道の事業は道民、女性、市



町村の声が反映され、道民の生命・生活を守る視点を優先順位として適切な事業規模と費用対効果の検証が欠かせない。

計画は既存の地域防災計画・総合計画と関連付けたものであるべきであり、道内市町村と協議会（ワーキンググループ）を設け、計画策定を進めるべき。公共工事のバラマキにならないように、整備・対応の優先順位を明確に。

全国最低ランクの財政と厳しい少子高齢化、社会保障費の増大の中で財源は限られる。適切な事業規模と費用対効果の検証が欠かせない。計画事業規模は明確に。国に対しては手厚い財政措置を強く求めるべき。

道の見解

インターネットによる意見募集やパブリックコメントを実施し、道民の意見を反映したい。

大規模災害から道民を守り、本道の強みを生かしてわが国の強靱化に貢献する考え方を基本に、関連する計画と整合性を図り、限られた財源の中で選択と集中を図り、実効性の高い施策を行う。

地域計画は課題を見極め、解決のための施策や推進策、目標を示すこととしているので具体的な事業量や事業費は示さない。

来年度予算の国への要望は、高規格幹線道路や新幹線など交通ネットワークの整備、農水産業の基盤整備、公共施設の耐震化促進を要望するほか、北海道開発事業費は必要な事業量を確保する。

市町村制度の立て直しを

向井昭彦の主張・質問

平成の大合併からほぼ10年。

①事務手続きや意思決定の遅れ

②防災体制や地域住民サービスの低下③住民にとって一体感が図られず、声が届きにくくなった

④職員数の適正化の遅れ⑤支所職員の削減による周辺部の衰退⑥進まない行財政の効率化⑦地方交付税の減額による合併自治体の財政悪化など多くの課題を抱えている。崩壊の危機にさらされる市町村制度の建て直しが急務ではないか。

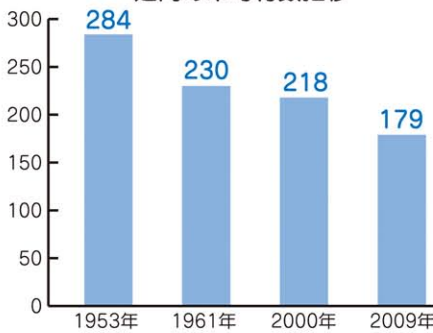


道の見解

合併による新たなまちづくりの成果が現れるまで一定の期間が必要だが、行政体制が充実・強化され、効率的・効果的な事務が行われるようになった。本庁と支所間の事務手続きの遅れや防災体制の不安など課題もあるが、IT環境を整備し、事務処理の迅速化を図る事例もある。住民の声が行政に届きにくくなったとの指摘もあるが、地域のコミュニティ組織を活用するなど各自治体に情報提供と支援・助言に努める。

財政課題解決のため地域づくり総合交付金による財政支援を国に働きかけ、合併特例債の発行期限の5年間延長を実現した。

道内の市町村数推移



全振興局にPM2.5対策を

向井昭彦の主張・質問

中国の大気汚染の余波とされる大陸からの越境汚染が心配される。本道は西日本に比べて測定値が低レベルとされるが、3月に室蘭市で全道初の注意喚起が発動された。



北海道の測定体制は16カ所と、面積に比べて少ない。14振興局のうち8局が未設置で、道央地域に偏っている。測定機の整備には設置に数百万円、維持管理に年間百万円ほどかかると思われるが、すべての振興局に設置されるよう望む。

道の見解

平成24年度、PM2.5の測定結果による環境基準達成状況は全国平均で約4割だが、道内は大半基準を達成している。室蘭市のケースは気象条件と地域特性が複合した特異なケース。

測定機の整備は関係自治体と協議して進めている。道東など空白地域を解消するため11月までに釧路市に整備する準備中。実証実験中の安価で簡易な測定機の活用も検討している。全道の大気汚染状況を公表して道民へのリアルタイムな情報提供に努める。

微小粒子
(PM2.5)



写真で見る

活動報告



第2回北海道議会定例会・予算特別委員会で原発避難計画の充実や並行在来線の安全確保などを質問しました(6~7月)



「05(連合)の日 街頭行動」に参加。特定秘密保護法案の廃止と集団的自衛権行使容認に反対しました(6月6日)



沖縄・北九州の次世代エネルギー施設視察(5~6月)



後援会の皆さんとパークゴルフ(5月)、ゴルフコンペ(7月)で楽しいひとときを過ごしました



YOSAKOIソーラン祭り新琴似会場開会式に出席しました(6月7日)



道私鉄交通政策自治体議員懇談会・第一回総会で議長を務めました(6月28日)

足元から民主主義を積み上げましょう!

世間はどんどんきな臭くなっています。昨年末に強行採決された「特定秘密保護法案」に続き、4月には日本が国是としてきた「武器輸出三原則の解禁」が閣議決定されました。さらに安倍政権は、折しも自衛隊創立60周年の7月1日「集団的自衛権の行使容認」を閣議決定するという暴挙に出ました。断固として認める訳にはいきません。日本を再び「戦争ができる国」にしてはいけないのです。自衛隊を海外に派遣し戦争に巻き込まれたなら、自衛隊員が戦死するかもしれないし、相手を殺すことも十分考えられます。本当に国民はそんなことを望んでいるのでしょうか? そもそも立憲主義に基づく日本が、内閣の勝手な判断によって憲法解釈の変更ができるなどと言ふことは認められるはずがない! 憲法は権力を縛るためのものです。今の安倍首相の考え方は、「憲法は首相(政権)の力によって解釈を変えられる」ということでもなく、誤りであり、憲法を逸脱しています。どうしても解釈を変えたいのであれば、正々堂々と憲法96条に基づいて憲法9条を改憲すべきです。集団的自衛権を「限定的に行使する」という言葉もまやかしにしか過ぎません。どこまで限定的なのか? 例え限定的にしたとしても、その限定がどんどん拡大解釈される危険性もあるのです。戦後日本の一大転換点を迎えていると言わざるを得ません。日本国民はもつと声を上げるべきです!!

エッセイ

むかい昭彦の思う「ト」 essay

きな臭くなる日本

世間はどんどんきな臭くなっています。昨年末に強行採決された「特定秘密保護法案」に続き、4月には日本が国是としてきた「武器輸出三原則の解禁」が閣議決定されました。さらに安倍政権は、折しも自衛隊創立60周年の7月1日「集団的自衛権の行使容認」を閣議決定するという暴挙に出ました。断固として認める訳にはいきません。日本を再び「戦争ができる国」にしてはいけないのです。自衛隊を海外に派遣し戦争に巻き込まれたなら、自衛隊員が戦死するかもしれないし、相手を殺すことも十分考えられます。本当に国民はそんなことを望んでいるのでしょうか? そもそも立憲主義に基づく日本が、内閣の勝手な判断によって憲法解釈の変更ができるなどと言ふことは認められるはずがない! 憲法は権力を縛るためのものです。今の安倍首相の考え方は、「憲法は首相(政権)の力によって解釈を変えられる」ということでもなく、誤りであり、憲法を逸脱しています。どうしても解釈を変えたいのであれば、正々堂々と憲法96条に基づいて憲法9条を改憲すべきです。集団的自衛権を「限定的に行使する」という言葉もまやかしにしか過ぎません。どこまで限定的なのか? 例え限定的にしたとしても、その限定がどんどん拡大解釈される危険性もあるのです。戦後日本の一大転換点を迎えていると言わざるを得ません。日本国民はもつと声を上げるべきです!!

朝、出勤途中の皆様にご紹介し続けています。
月:あいの里 教育大学駅前
火:麻生駅前
木:新琴似駅前
金:北24条駅前



【銀行口座】北海道労働金庫
札幌北支店
(普通)5307878
口座名:彦(げん)の会

【郵便振替】ゆうちょ銀行
02770-4-100914
口座名:彦(げん)の会

一口1,000円よりお願い致します。

むかい昭彦の政治活動をご理解頂いた皆様にカンパを募っています。カンパは、調査活動、広報、広聴活動等に、大切に活用させていただきます。多くの皆さまのご協力をお願い致します。

個人カンパのお願い